

[26] セネガル

1. セネガルの概要と開発方針・課題

(1) 概要

セネガルは、1960年の独立以来、一度もクーデターを経験しておらず内政上高い安定を維持している。1976年に複数政党制を導入し、2000年3月の大統領選挙では平和裡に政権交代が行われた。民主主義の成熟度が試されるものであるとして、国際社会から注目されていた2012年2月および3月の大統領選挙においては、サル新大統領が選出され、再び平和裡に政権交代が行われた。この点は、政情不安定な国の多い西アフリカにおいて民主主義の模範を示すものとして、高く評価されている。

約30年来の内政上の課題となっている南部カザマンズ地方の分離独立問題をめぐっては、サル新政権は長らく停滞してきた政府-反政府勢力間の和平交渉を打開すべく、2012年6月、過激派を含むすべての反政府勢力と対話する用意がある旨表明した。一方で、現在も一時的な治安の悪化等不安定要素が存在している。

外交面では、穏健な現実路線外交を基本としており、旧宗主国のフランスをはじめ多くの先進国、中東諸国、アジアや中南米の新興国と友好関係を築いているほか、2008年3月にはイスラム諸国会議機構サミットを首都ダカールで開催するなどプレゼンスの強化を図っている。また、AU等の地域統合に積極的に関与したり、地域の紛争終結に向けた仲介役を務めたりするなど、アフリカにおける地域外交で重要な地位を占めている。2011年5月には第3回TICAD閣僚級フォローアップ会合が首都ダカールにて開催された。

経済面では、1994年の域内通貨切り下げ、国営企業の民営化等、様々な構造改革を断行することによって、経済は成長基調に乗り、特に2003年以降は民間投資が伸び、海外からの送金も増加したことから、2003年から2007年は平均5%台の高いGDP成長率を維持し、インフレ率も比較的低く抑制されるなどおおむね順調なマクロ経済成長を遂げていた。しかし、近年の食糧および石油価格の高騰や金融危機の影響に加え、干ばつによる食糧不足に直面しており、経済成長は鈍化している。2010年以来、停電が頻発しており、社会不安の増大が懸念される。サル大統領は、財政運営の規律順守、格差の是正、地方村落の振興を優先課題に掲げ、経済活性化を図っている。

全人口に対する貧困人口の割合は、1994年の68%から2007年には48%へと改善されたものの、貧困人口の絶対数は増加している。また地方と都市の地域間格差、人口増加、人口の都市部への流入、貧富の格差拡大、不法移民、砂漠化等の問題を抱えており、セネガルは依然として脆弱な経済・社会・環境構造の上に立脚している。

(2) 経済社会政策文書（DPES : Document de la Politique Economique et Sociale）：PRSPⅢ

2011年11月、2011-2015年経済社会政策文書(DPES)と名付けられた第3次貧困削減戦略文書（PRSPⅢ）が採択された。優先課題として、①生産的雇用の促進および経済構造転換のための経済機会と富の創出、②基礎社会サービスへのアクセス向上・社会保障・持続可能な開発、③ガバナンスの根本原理の強化・人権促進、を3つの柱に設定し、包括的で持続的に成長する経済の実現を目標としている。そのため、マクロ経済を安定させ、経済成長は7%、財政赤字はGDP比4%以下を目標として設定し、国民の生活条件の飛躍的向上を図り、経済運営・法制度上のガバナンスを確保していく方針を定めている。2012年のサル新政権発足を受け、同政権の施政方針を反映させ、併せて最新の人口調査と保健衛生調査の結果も盛り込むべく、DPESの見直しを行い、改訂版が10月末までに完成する予定である。

セネガル政府および開発パートナーの間では、PRSP/PRSPⅡおよびDPESが開発戦略の基本的枠組みであるとの共通認識があり、これに整合する公共投資3か年プログラム（PTIP : Programme Triennal d'Investissements Publics）、環境、司法、教育、保健の4セクターにおける中期支出枠組み（CDSMT : Cadre de Dépenses à Moyen Terme）、各セクタープログラム等が策定されている。

セネガル

表－1 主要経済指標等

指 標		2010 年	1990 年
人 口 (百万人)		12.43	7.24
出生時の平均余命 (年)		58.95	53.25
G N I	総 額 (百万ドル)	12,722.21	5,519.94
	一人あたり (ドル)	1,080	740
経済成長率 (%)		4.1	-0.7
経常収支 (百万ドル)		—	-363.29
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		3,676.91	3,753.92
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	—	1,452.67
	輸 入 (百万ドル)	—	1,839.90
	貿易収支 (百万ドル)	—	-387.23
政府予算規模(歳入) (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (百万CFAフラン)		—	—
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		20.0	—
債務残高 (対輸出比, %)		67.3	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		2.4	5.9
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		5.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		3.1	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		1.6	2.0
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		927.68	811.73
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		196.72	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行	ii/低所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		第2次 PRSP 策定済 (2007 年 1 月) /HIPC	
その他の重要な開発計画等		—	

出典) World Development Indicators/The World Bank、OECD/DAC等

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2011 年	1990 年
貿易額	対日輸出 (百万円)	2,028.06	1,973.62
	対日輸入 (百万円)	4,664.91	5,337.71
	対日収支 (百万円)	-2,636.84	-3,364.09
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		1	2
セネガルに在留する日本人数 (人)		282	207
日本に在留するセネガル人数 (人)		348	19

出典) 貿易統計/財務省、貿易・投資・国際収支統計/JETRO、[国別編] 海外進出企業総覧/東洋経済新報社、海外在留邦人数調査統計/外務省、在留外国人統計/法務省

表－3 主要開発指数

開 発 指 標			最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	1日1.25ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	1日2ドル未満で生活する人口割合 (%)		—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)		—	—
	5歳未満児栄養失調（低体重）割合 (%)		19.2(2011 年)	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)		49.7(2009 年)	—
	初等教育純就学率 (%)		75.5(2010 年)	46.3
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)		105.9(2010 年)	72.7
	女性識字率（15～24歳） (%)		56.2(2009 年)	—
	男性識字率（15～24歳） (%)		74.2(2009 年)	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡数（出生1000件あたり） (人)		46.7(2011 年)	68.8
	5歳未満児死亡推定数（出生1000件あたり） (人)		64.8(2011 年)	135.9
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡数（出生10万件あたり） (人)		370(2010 年)	670
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)		0.9(2009 年)	0.2
	結核患者数（10万人あたり） (人)		288(2010 年)	195
	マラリア患者報告数（10万人あたり） (人)		7,077(2008 年)	—
環境の持続可能性の確保	改善されたサービスを利用できる人口割合	水 (%)	72.0(2010 年)	61.0
		衛生設備 (%)	52.0(2010 年)	38.0
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	商品およびサービスの輸出に対する債務割合 (%)		4.8(2008 年)	21.1

出典) World Development Indicators/The World Bank

2. セネガルに対する現在の我が国ODA概況

(1) ODAの概略

我が国は、1976 年に対セネガル経済協力を開始して以来、政変や紛争などで中断されることなく、基礎生活分野（保健、教育、水）、植林、農業、水産、インフラの分野を中心に、支援を継続してきた。1979 年 4 月には、JOCV 派遣取極を締結。2004 年 4 月、セネガルは拡大 HIPC イニシアティブの完了時点で到達したことから、我が国は同年 11 月に円借款債務（約 98.04 億円）を免除した。その後、アフリカ開発銀行との協調融資の枠組みの下、2005 年に広域インフラ案件として新たに円借款を供与した。2011 年 5 月には、日セネガル技術協力協定が締結され、我が国の技術協力がより円滑に実施されるようになった。

(2) 意義

治安および政情が不安定な国が多い西アフリカにおいて、セネガルは 1960 年の独立以来、民主的で安定した政治運営が行われている。また AU および ECOWAS に積極的に関与し、地域の紛争終結に向けた仲介役を積極的に務めたりするなど、地域外交でも重要な役割を果たしている。我が国は、アフリカ外交におけるセネガルの影響力とその安定した治安情勢を評価しており、同国への支援は、西アフリカ地域全体の安定と発展にも貢献する観点から意義が大きい。

またセネガルは、地理的にも西アフリカ内陸国への玄関口として、流通および経済活動などの地域拠点となっている。特に首都ダカールには、周辺諸国からの就労者や留学生も多く、また同国に駐在する日本企業なども、首都ダカールの立地と治安の安定性を活かし、西アフリカ地域全体を視野に入れた活動を行っている。そのため我が国が、セネガルへの支援を通じて日本企業の西アフリカへの進出および投資環境を促進・改善する意義は大きい。

一方、セネガルの一人当たりの年間所得（GNI）は、1,050 ドル（2010 年：世界銀行）に達し、DAC 分類上の「低所得国」となったものの、急激な都市化や公共社会サービス等の面で、依然として多くの課題を抱えており、同国の民主的安定を支える経済の健全な発展を促すべく、「持続的成長」および「MDGs への貢献」の双方の観点から支援を行う。

セネガル

(3) 基本方針

我が国は、セネガルの民主的安定と経済の健全な発展を促すため、経済開発支援を重視しつつ、持続的成長および MDGs への貢献を目指した支援を行う。またこれまで実施してきた我が国の知見や技術を活かした「人づくり」支援をさらに充実させ、ハード（施設整備）およびソフト（人材育成）を連携させた持続的な開発効果を確保するとともに、西アフリカ地域全体への波及を図る。

(4) 重点分野

ア 持続的な経済成長への後押し

セネガル政府は、経済社会政策文書において、都市部を中心とした経済成長の基盤整備と第 1 次産業の開発を優先課題としている。持続的な経済成長のネックとなっている「都市部のインフラ基盤整備」、全人口の約 71% が従事している「第 1 次産業の振興」を支援し、持続的な経済成長を後押しする。

(ア) 経済発展のための基盤整備

急激な農村地域から都市部への移住や洪水被害による生活環境の悪化を改善するため、都市部の生活基盤整備を推進する。また、我が国が支援してきた日本・セネガル職業訓練センターを中心として産業人材を育成するとともに、育成した人材を活用して、民間セクター振興を図る。

(イ) 第 1 次産業の振興

第 1 次産業の振興を通じて農民・漁民の所得向上を図る。主食である米に重点をおき稲作振興を行うとともに、持続的な農村開発を支援するため生産性向上、流通促進およびコミュニティ開発支援を行う。また、持続的な水産業の促進などを支援する。

イ 基礎的社会サービスの向上

保健・衛生分野および教育分野における MDGs 達成を支援する。特に保健・衛生分野では、我が国が優先的に実施してきた母子保健分野の支援を中心に国際機関や他ドナーとの連携を進める。また、西アフリカ広域協力の拠点となっている保健人材養成機関への技術協力を通じて、更なる成果波及を図る。また教育分野においては、教育への公平なアクセスと質の改善のための支援や教育行政の改善などを行う。

(5) 2011 年度実施分の特徴

セネガルの持続的な経済成長の後押しとして、官民が連携した支援も進められており、BOP (Base of the Pyramid) ビジネスに関する協力準備調査の実施や草の根・人間の安全保障無償資金協力における日本企業と連携した案件形成も実施している。保健分野においては、タンバクンダ州において母子の命を守るためにコミュニティと保健施設を包括する面的なアプローチを継続しており、また 2010 年度より二国間支援と国際機関の支援を効果的に組み合わせるマルチバイ連携を強化している。セネガルにおける JOCV は、83 名（2012 年 7 月現在）となった。

3. セネガルにおける援助協調の現状と我が国の関与

数多くの他のドナーがセネガルを西アフリカ地域の重点国として支援してきており、近年では、特にイスラム系開発機関、中国、インドや民間セクターなどの新興パートナーが存在感を高めてきている。

援助協調については、EU、米国を共同議長として毎月 1 度開催される開発パートナー会合があり、農業、教育、保健、給水や南部カザマンズ地方の分離独立問題などのテーマ別作業部会が存在する。また、2009 年 1 月より、当地主要ドナーから成る技術・資金協力パートナー協議委員会が設置された。現在のメンバーは日本、米国、イタリア、オランダ、カナダ、スペイン、ドイツ、フランス、ベルギー、EU、世界銀行、WFP、UNFPA、および AfDB である。同委員会はドナー全体会合の事務局を務め、テーマ別作業部会の取りまとめ、セネガル政府との対話の準備、援助協調に係る情報交換等のための、質の高い協議を目的とし、毎月会合が開催されている。2011 年 7～12 月期に、我が国は議長国を務めた。

保健分野においては、2011 年 12 月に日米両国の新国際保健政策に沿った連携促進のための文書に署名を行った。右連携により、日米の相互補完的な活動が可能となり、双方の支援による相乗効果が期待される。

2008 年に署名された財政支援枠組文書が 2012 年 9 月に改定される見込みである。従来のプロジェクト型支援の有効性を見直す意見がある一方で、財政支援の有効性を疑う声も支援国の中に広がっている。セクターによってはドナー間の援助協調が進み、共通認識を形成し、セクター別の援助協調枠組文書の署名等も行われている。援助協調に積極的に参加するためにも、現地 ODA タスクフォース・メンバーが各種ドナー会合に参加しており、ドナー間での情報共有、意見交換等に努めている。

表－4 我が国の対セネガル援助形態別実績（年度別）

（単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2007 年度	－	8.20	13.77 (13.61)
2008 年度	－	23.50	14.73 (14.45)
2009 年度	－	39.26	18.71 (18.47)
2010 年度	－	44.02 (1.88)	20.01 (19.62)
2011 年度	－	12.03 (0.66)	28.35
累 計	155.20	1,049.23 (2.54)	372.22

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－5 我が国の対セネガル援助形態別実績（OECD/DAC 報告基準）

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2007 年	－	18.59	13.36	31.95
2008 年	3.19	7.89	14.05	25.13
2009 年	3.83	25.32	17.58	46.74
2010 年	2.80	30.82	21.58	55.21
2011 年	－	56.34 (2.74)	26.49	82.83
累 計	-16.29	934.18 (2.74)	328.15	1,246.02

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、抛出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力で計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。（ ）内は、国際機関を通じた贈与の実績（内数）。
2. 政府貸付等及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、セネガル側の返済金額を差し引いた金額）。
3. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
5. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表－6 諸外国の対セネガル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	うち日本	合 計
2006 年	フランス 287.47	米国 37.72	ドイツ 34.84	日本 34.49	ベルギー 22.80	34.49	509.96
2007 年	フランス 176.66	カナダ 47.91	スペイン 41.56	米国 39.24	日本 31.95	31.95	453.15
2008 年	フランス 189.03	カナダ 73.31	米国 71.63	スペイン 59.12	オランダ 37.90	25.13	554.41
2009 年	フランス 140.88	米国 67.67	スペイン 59.26	カナダ 54.49	日本 46.74	46.74	514.36
2010 年	フランス 157.23	米国 101.42	カナダ 56.71	日本 55.21	スペイン 45.57	55.21	534.36

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対セネガル経済協力実績

（支出純額ベース、単位：百万ドル）

暦年	1 位	2 位	3 位	4 位	5 位	そ の 他	合 計
2006 年	IDA 125.07	AfDF 95.95	EU Institutions 33.71	IMF-CTF 20.39	Isl.Dev Bank 14.46	54.22	343.80
2007 年	IDA 132.70	EU Institutions 95.25	AfDF 56.23	Isl.Dev Bank 23.67	OFID 12.99	66.15	386.99
2008 年	EU Institutions 141.19	IDA 133.48	AfDF 85.96	IMF-CTF 38.35	Isl.Dev Bank 15.62	57.00	471.60
2009 年	EU Institutions 134.45	IDA 134.33	IMF-CTF 99.80	AfDF 40.40	Isl.Dev Bank 30.04	58.28	497.30
2010 年	IDA 110.44	EU Institutions 84.05	AfDF 63.57	IMF-CTF 48.84	GFATM 18.58	53.98	379.46

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

セネガル

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細（表－４の詳細）

（単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2006年度までの累計	155.20億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	922.22億円 （過去実績詳細は外務省ホームページ参照） （ http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html ）	277.71億円 研修員受入 2,978人 専門家派遣 277人 調査団派遣 1,442人 機材供与 2,421.29百万円 協力隊派遣 677人 その他ボランティア 2人
2007年度	な し	8.20億円 ノン・プロジェクト無償資金協力（8.00） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.20）	13.77億円（13.61億円） 研修員受入 89人（86人） 専門家派遣 51人（51人） 調査団派遣 27人（27人） 機材供与 89.24百万円（89.24百万円） 留学生受入 32人 （協力隊派遣）（31人） （その他ボランティア）（3人）
2008年度	な し	23.50億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画（詳細設計）（0.63） 緊急給水計画（10.00） 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画（詳細設計）（0.15） 食糧援助（8.60） 貧困農民支援（1件）（3.90） 草の根・人間の安全保障無償（5件）（0.22）	14.73億円（14.45億円） 研修員受入 122人（114人） 専門家派遣 37人（33人） 調査団派遣 18人（18人） 機材供与 29.83百万円（29.83百万円） 留学生受入 29人 （協力隊派遣）（40人）
2009年度	な し	39.26億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画（国債1/3）（4.56） 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画（国債1/3）（1.21） タンバクンダ州給水施設整備計画（13.00） 気候変動による自然災害対処能力向上計画（7.00） 食糧援助（9.10） 貧困農民支援（3.80） 草の根・人間の安全保障無償（8件）（0.59）	18.71億円（18.47億円） 研修員受入 117人（110人） 専門家派遣 44人（44人） 調査団派遣 70人（70人） 機材供与 0.80百万円（0.80百万円） 留学生受入 33人 （協力隊派遣）（53人） （その他ボランティア）（1人）
2010年度	な し	44.02億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画（国債2/3）（6.42） 職業訓練機能強化計画（10.74） 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画（国債2/3）（2.92） ダカール州及びティエス州小中学校建設計画（12.13） 食糧援助（9.10） 草の根・人間の安全保障無償（10件）（0.83） 国際機関を通じた贈与（1件）（1.88）	20.01億円（19.62億円） 研修員受入 133人（125人） 専門家派遣 86人（76人） 調査団派遣 84人（84人） 機材供与 16.91百万円（16.91百万円） 留学生受入 69人 （協力隊派遣）（45人）
2011年度	な し	12.03億円 タンバクンダ州及びケドゥグ州保健施設整備計画（5.64） 第二次マリ－セネガル南回廊道路橋梁建設計画（2.42） 食糧援助（WFP連携）（2.80） 草の根・人間の安全保障無償（6件）（0.52） 国際機関を通じた贈与（1件）（0.66）	28.35億円 研修員受入 133人 専門家派遣 87人 調査団派遣 69人 機材供与 117.40百万円 協力隊派遣 39人
2011年度までの累計	155.20億円	1,049.23億円	372.22億円 研修員受入 3,546人 専門家派遣 568人 調査団派遣 1,710人 機材供与 2,675.46百万円 協力隊派遣 885人 その他ボランティア 6人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 金額は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より計上）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2007～2010年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2007～2010年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2011年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣には協力準備調査団、技術協力プロジェクト調査団等の、各種調査団派遣を含む。
6. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
総合村落林業開発計画プロジェクト	00. 1～08. 3
サルームデルタにおけるマングローブ管理の持続性強化プロジェクト	05.11～08. 3
地理情報管理強化プロジェクト	05.11～08.12
安全な水とコミュニティ活動支援計画フェーズ2	06.12～10. 3
教育環境改善プロジェクト	07. 5～10. 5
理数科教育改善プロジェクト	07.12～10.12
農村自立発展プロジェクト	08. 1～11. 3
サンルイ零細漁村女性と子供の地位向上プロジェクト	08. 8～11. 7
タンバクンダ州及びケドゥグ州母子保健サービス改善プロジェクト（別称：安全なお産プロジェクト）	09. 1～11.12
漁民リーダー育成・零細漁業組織強化プロジェクト	09. 6～13. 3
セネガル川流域灌漑地区生産性向上プロジェクト	10. 1～13.12
教育環境改善プロジェクトフェーズ2	10. 9～14. 8
劣化土壌地域における土地劣化抑制・有効利用促進のための能力向上プロジェクト	11. 2～16. 1
一村一品運動を通じた地場産業振興プロジェクト	11. 3～14. 2
タンバクンダ州及びケドゥグ州保健システムマネジメント強化プロジェクト	11. 3～14. 2
理数科教育改善プロジェクトフェーズ2	11. 9～15. 8
セネガル日本職業訓練センター機能強化プロジェクト	11.10～15. 9
タンバクンダ、ケドゥグ、マタム州 村落衛生改善プロジェクト	12. 3～16. 2

表－10 実施済及び実施中の開発計画調査型技術協力案件（開発調査案件を含む）（終了年度が2007年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
地方教育行政強化計画調査	05.11～07.11
タンバクンダ州及びマタム州村落給水計画調査	08. 1～10. 3
北部地域地形図作成プロジェクト	11. 3～13. 3
カオラック市下水・排水・廃棄物処理プロジェクト	11.11～13.10

表－11 2011 年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
ボドール灌漑地区整備計画準備調査（その2）	10. 1～11. 1
ダカール州及びティエス州小中学校教室建設計画準備調査	10. 6～11. 4
西アフリカにおける浄水装置を用いた村落給水事業準備調査（BOP ビジネス連携促進）	11. 3～12.11
ルーガ州及びカオラック州小中学校教室建設計画準備調査	11. 6～12. 4
農村地域における安全な水の供給と衛生環境改善計画	11. 6～12. 8

表－12 2011年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
知的障がいを持つ子どものためのアミナタ・ンバイセンター整備計画
農業畜産技術訓練センター整備計画
農産物貯蔵庫建設計画
ダカール市洪水対策ポンプ機材整備計画
アルペールロワイエ子ども病院機材整備計画
バオバブ眼科改修計画

図－1 当該国のプロジェクト所在図は698頁に記載。

プロジェクト所在図

カーボヴェルデ、ガンビア、セネガル、マリ、モーリタニア

